



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 11 日

上場会社名 株式会社 魚喜 上場取引所 東
 コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 喜文
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 英夫 (TEL) 0466 (45) 9282
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	10,771	△3.0	△61	—	△76	—	△230	—
23 年 2 月期第 3 四半期	11,100	0.3	△309	—	△324	—	△358	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	△18.08	—
23 年 2 月期第 3 四半期	△28.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	2,587	111	4.3	8.71
23 年 2 月期	2,777	349	12.6	27.34

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 111 百万円 23 年 2 月期 349 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	0.00	—		
24 年 2 月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,692	△4.7	43	—	23	—	△171	—	△13.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

連結業績予想の修正については、昨日 (平成 24 年 1 月 10 日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	12,779,280株	23年2月期	12,779,280株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期3Q	9,139株	23年2月期	9,139株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期3Q	12,770,141株	23年2月期3Q	12,770,341株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災による影響や、その後の電力不足等による景気の停滞から一部の業態で持ち直しが見られるものの、雇用情勢の回復の兆しは未だ見られず、欧米経済の減速懸念や円高、株安の進行など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、原子力発電所事故により食の安心安全に対する関心が高くなるとともに、厳しい雇用環境や所得環境にともなう先行き不安感を背景とした節約志向、低価格指向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象による漁獲量の減少、新興国の需要増などにより魚介類の仕入価格が上昇し、企業収益を圧迫する状況が続いております。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく不採算店の撤退(鮮魚9店舗、飲食1店舗)と新規市場獲得のための新規出店(鮮魚6店舗、飲食1店舗)をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減と要員見直しによる人件費削減を中心とした販売費及び一般管理費の削減を積極的に実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同四半期比3.0%減の107億71百万円、売上総利益は前年同四半期比0.8%減の44億57百万円となりました。震災以降、売上が予測を大きく下回る状況が続き、これに対処するため、店舗のスクラップ&ビルド、原価率の低減、経費削減を積極的に実施しておりますが、結果として、営業損失は61百万円(前年同四半期は3億9百万円の営業損失)、経常損失は76百万円(前年同四半期は3億24百万円の経常損失)となりました。

なお、戦略的な不採算店撤退による減損損失28百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額67百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は2億30百万円(前年同四半期は3億58百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期比較は記載しておりません。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、東日本大震災後の消費自粛傾向や不採算店の撤退により、98億45百万円となりました。またセグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減により2億87百万円となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は8億31百万円となり、セグメント利益は7百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は93百万円となり、セグメント利益は17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、25億87百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少して16億52百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ79百万円減少して9億35百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少1億51百万円によるものです。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、24億76百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加して20億27百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ87百万円減少して4億48百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加1億円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、1億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月15日に公表した平成24年2月期の通期の連結業績予想を今回修正させていただきました。昨日(平成24年1月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は12,223千円増加し、税金等調整前四半期純損失は61,829千円増加しております。

なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,670千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、1億51百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3億66百万円のマイナスとなりましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、下記諸施策を実行することにより、収益性の改善と財務体質の強化が図られるものと判断しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、諸施策が奏効し、営業損失は61百万円、経常損失は76百万円にとどまりました。前年同四半期に比べると営業損失、経常損失ともに大幅に改善することができ、引き続きこの諸施策を確実に実行することで、更に収益性の改善が図られるものと考えております。

また、主力取引金融機関とは良好な関係を維持しており、資金面において協力を得られることとなっております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは、経営全般の見直しを図り事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築いたしました。そして、営業力強化の一環として、重点強化店舗を指定し収益構造の改善を図っております。

平成24年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次実施しております。

① スクラップ&ビルドの推進

- ・不採算店の撤退を早期に実施して収益改善を図る。
- ・マーケティング強化により採算がとれる新規出店を行う。

② 原価率低減・経費削減

- ・適正仕入によるロスの削減、仕入効率化による原価率の低減を図る。
- ・包装資材、販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

③ 人員の適正配置などによる人材効率の高度化

- ・適材適所の人員配置を実施するとともに、店舗要員等の適正化による人件費削減を推し進める。

今後当社グループは、上記諸施策を更に推進することにより、収益力の早期回復を目指すとともに利益体質への転換、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,028	827,611
売掛金	662,137	648,037
商品	141,791	80,117
貯蔵品	10,708	12,255
その他	162,116	195,423
貸倒引当金	△598	△617
流動資産合計	1,652,185	1,762,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	699,710	696,148
減価償却累計額	△511,563	△509,647
建物及び構築物(純額)	188,146	186,500
工具、器具及び備品	1,016,090	1,111,107
減価償却累計額	△911,296	△988,440
工具、器具及び備品(純額)	104,793	122,666
土地	389	389
リース資産	20,835	20,835
減価償却累計額	△8,486	△5,361
リース資産(純額)	12,348	15,473
有形固定資産合計	305,678	325,030
無形固定資産		
リース資産	29,253	36,297
その他	22,598	24,099
無形固定資産合計	51,851	60,397
投資その他の資産		
投資有価証券	51,768	59,596
敷金及び保証金	501,061	543,781
その他	27,294	26,170
貸倒引当金	△2,200	—
投資その他の資産合計	577,924	629,547
固定資産合計	935,454	1,014,975
資産合計	2,587,639	2,777,805

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	583,183	552,506
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	14,250	13,965
未払金	161,910	164,341
未払法人税等	33,741	47,361
賞与引当金	29,752	25,740
その他	212,961	196,567
流動負債合計	2,027,800	1,892,483
固定負債		
長期借入金	196,000	340,000
リース債務	30,930	41,654
長期預り保証金	140,432	147,997
繰延税金負債	4,083	741
負ののれん	5,273	5,818
資産除去債務	71,930	—
固定負債合計	448,651	536,212
負債合計	2,476,451	2,428,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,847,502	△1,616,659
自己株式	△5,369	△5,369
株主資本合計	117,173	348,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,985	1,093
評価・換算差額等合計	△5,985	1,093
純資産合計	111,188	349,110
負債純資産合計	2,587,639	2,777,805

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	11,100,537	10,771,215
売上原価	6,608,977	6,313,890
売上総利益	4,491,560	4,457,324
販売費及び一般管理費	4,801,302	4,518,649
営業損失(△)	△309,742	△61,324
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	1,150	1,180
受取手数料	5,834	1,857
違約金収入	2,400	310
負ののれん償却額	545	545
その他	1,876	2,287
営業外収益合計	11,822	6,197
営業外費用		
支払利息	26,713	21,291
その他	259	101
営業外費用合計	26,972	21,393
経常損失(△)	△324,893	△76,520
特別利益		
固定資産売却益	1,000	2,674
貸倒引当金戻入額	109	19
受取補償金	8,510	664
特別利益合計	9,619	3,357
特別損失		
固定資産除却損	2,164	11,909
固定資産売却損	—	1,764
店舗閉鎖損失	12,118	10,735
減損損失	3,377	28,689
貸倒引当金繰入額	—	2,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67,847
その他	—	1,039
特別損失合計	17,660	124,186
税金等調整前四半期純損失(△)	△332,934	△197,348
法人税、住民税及び事業税	25,899	29,411
法人税等調整額	—	4,083
法人税等合計	25,899	33,495
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△230,843
四半期純損失(△)	△358,833	△230,843

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,025,605	1,074,931	11,100,537	—	11,100,537
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,016	13,016	(13,016)	—
計	10,025,605	1,087,948	11,113,553	(13,016)	11,100,537
営業利益又は営業損失(△)	△30,710	104,230	73,519	(383,261)	△309,742

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 各事業の主な商品

(1) 鮮魚事業……ウナギ長焼・有頭ブラックタイガー・中トロマグロ・にぎりパック

(2) 飲食関連事業…回転寿司・和食レストラン、不動産賃貸管理・事務代行業務

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

第1四半期連結会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 鮮魚事業――鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業――回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業――不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	鮮魚事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,845,804	831,859	93,551	10,771,215	—	10,771,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12,983	12,983	△12,983	—
計	9,845,804	831,859	106,534	10,784,198	△12,983	10,771,215
セグメント利益又は損失（△）	287,914	7,746	17,992	313,653	△374,978	△61,324

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△374,978千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△381,649千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鮮魚事業」及び「飲食事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「鮮魚事業」18,932千円、「飲食事業」9,757千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。